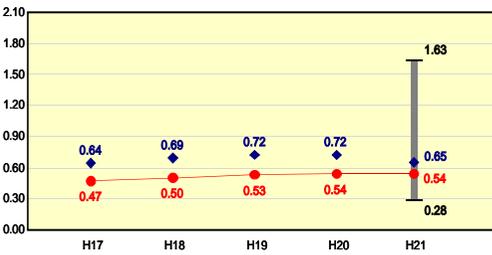


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.54]

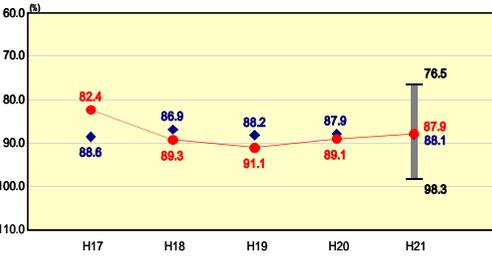


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/49
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

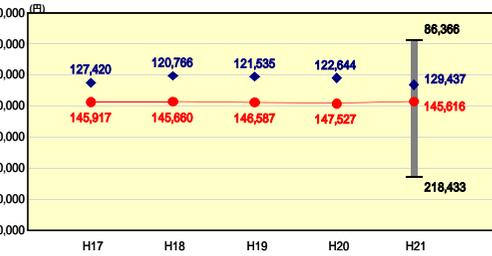
経常収支比率 [87.9%]



類似団体内順位 22/49
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

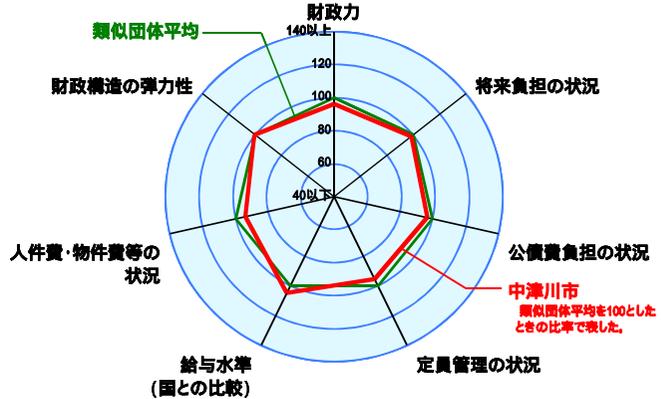
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,616円]



類似団体内順位 37/49
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

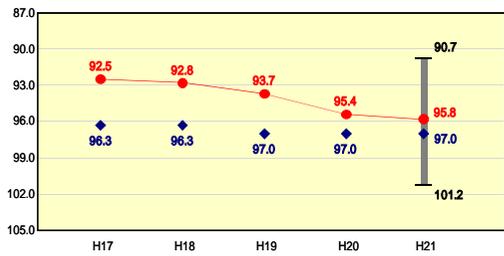
人口	83,272	人(H22.3.31現在)
面積	676.38	km ²
標準財政規模	25,433,007	千円
歳入総額	41,051,174	千円
歳出総額	39,015,413	千円
実質収支	1,774,675	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

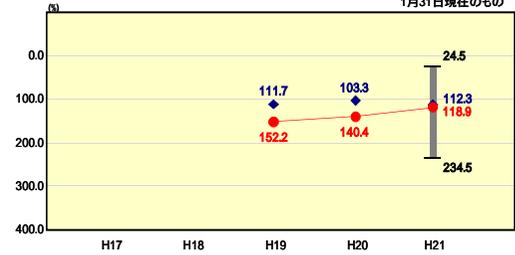
ラスバイレス指数 [95.8]



類似団体内順位 16/49
全国市平均 98.6
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

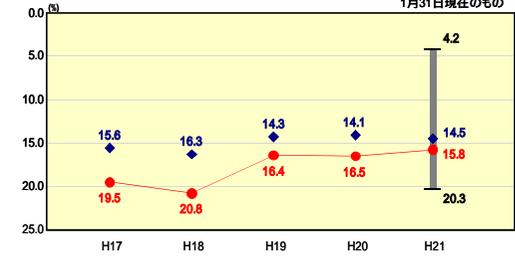
将来負担比率 [118.9%]



類似団体内順位 27/49
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

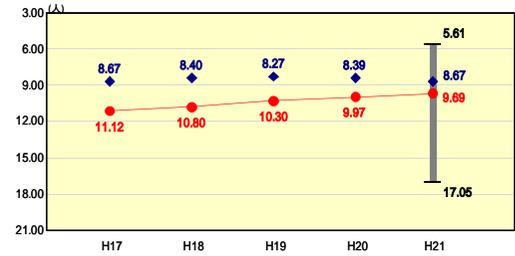
実質公債費比率 [15.8%]



類似団体内順位 28/49
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.69人]



類似団体内順位 38/49
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
人口密度が低く(山間の起伏の多い地形の上、総合病院や尿処理場をはじめ、機能が重複する公共施設が多くあり行政経費が多額となる一方、歳入に占める税収割合は、25.6%にとどまり、財政力指数は低い水準となっている。今後は企業誘致をはじめとする産業振興や住宅施策、子育て支援を充実し、人口減少を食い止め財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
行財政改革や職員の意識改革により物件費を抑制するとともに、公債費負担適正化計画に基づき「返す以上に借りない」や「計画的な繰上償還」などにより公債費を抑制したことで、経常収支比率は類似団体平均を下回る結果となった。今後も行財政改革や定員管理計画により人件費や物件費を抑制するとともに、公債費負担適正化計画に基づく公債費の抑制などにより財政構造の弾力性を維持する。

【ラスバイレス指数】
平成19年度から平成21年度まで実施した合併による給料調整の影響で、ラスバイレス指数が上昇した。今後は管理職試験や係長試験による適正な人員体制により、急激なラスバイレス指数の上昇を抑制する。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
合併により職員数がかかる上、機能が重複する公共施設が多く物件費や維持補修費がかかるため類似団体平均を上回っている。今後は定員管理計画で定める平成22年度末までに850人体制(医療機関等を除く)を実現させ人件費を抑制するとともに、行財政改革や公共施設の見直しなどにより物件費や維持補修費を抑制する。

【将来負担比率】
公債費負担適正化計画に基づき計画的に地方債残高を減らしてきたことや、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などにより、将来負担比率は減少している。今後も「返す以上に借りない」や「計画的な繰上償還」などにより地方債残高を減らすとともに、職員数を減らすことで退職手当負担見込額を抑制し将来負担比率の減少に努める。

【実質公債費比率】
過去の一般会計でのインフラ整備に係る地方債の償還額が多いことに加え、下水道事業や病院事業の特別会計・企業会計の地方債償還に充てる繰上金が多いことから類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき「返す以上に借りない」や「計画的な繰上償還」、「特別会計・企業会計の自立化を図る」などにより実質公債費比率の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】
合併により職員数は類似団体平均と比べ多い状況にある。平成22年度末では、目標としていた職員850人体制(医療機関等を除く)を達成するが、サービス低下を招かないよう、行政評価などにより事務のムダを省き、職員力とチーム力をアップさせ役所力アップに努める。また、ITの積極的な活用により、事務の効率化を図り、市民サービスの向上に努める。